

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	5,768,418	6,400,175	12,597,785
経常利益 (千円)	56,426	42,358	220,214
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	23,227	12,106	112,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,737	33,059	125,518
純資産額 (千円)	1,628,724	1,759,668	1,726,714
総資産額 (千円)	3,950,898	4,024,926	3,707,775
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.87	1.49	13.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.86	-	13.83
自己資本比率 (%)	41.0	43.5	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,900	336,692	764,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,509	42,087	111,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,839	195,606	56,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	933,969	1,118,710	1,269,690

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.75	8.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が再発出されたこと等により、経済活動の低下と企業収益の減少が長期的に及ぶと懸念されており、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が加速化していくことが期待されているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要及び個人消費が大幅に減少し、売上の急減による利益悪化が顕著となりました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、外出自粛や在宅ワークの増大により、引き続き市場拡大しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響によるEC市場拡大に伴い、特に家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方で、利益面では、当社子会社の株式会社カンナート（以下「カンナート社」といいます。）におけるECサポート事業において、新たな事業分野拡大のための投資が先行していることや、「商品企画関連事業」において、国内事業、当社子会社のGenepa Vietnam Co., Ltd.（以下、「ジェネパトナム社」といいます。）及び当社子会社の青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）の全ての拠点において、新型コロナウイルス感染症及び相次ぐ緊急事態宣言の影響を受け、納期の遅延や原材料価格の高騰による利益低下要因が発生していること、及び海外への渡航制限による海外子会社への十分な支援ができなかったこと等により前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,400百万円（前年同期比11.0%増）と増収傾向は継続したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたジェネパトナム社との連結の結果、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益67百万円）、経常利益42百万円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったこと等により、売上高は前年同期比で14.0%増となりました。また、利益面におきましては、売上高は好調に推移したものの、カンナート社におけるECサポート事業において、新たな事業分野拡大のための投資が先行していること、及び前期に利益率の高い大型案件が計上されたことが主因となり、前年同期を下回る水準で推移しました。

なお、海外でのECマーケティング事業につきましては、中国における新綻紡社等を拠点として、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

以上の結果、売上高は5,306百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント利益は143百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン販売先での取扱商材である家具・寝具における納期調整が行われたことにより、事業全体としての売上高は減収となりました。利益面におきましては、上述の売上高の減少に加え、全世界的な原材料及び物流費用の高騰によるコストの増加や、長引く渡航制限により新紘紡社及びジェネパベトナム社への直接支援が行えないことが主因となり、その結果、前年同期を下回る水準で推移しました。特に、ジェネパベトナム社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、輸送用コンテナの確保が出来ない状況及び原材料価格の高騰による材料調達が困難になる等、売上及び利益ともに非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は1,019百万円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント損失は36百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

その他

「その他」につきましては、ECマーケティング事業により得られるビッグデータを利用した非物販事業として、おしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクシオン」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた各種施策を継続的に実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴い、PV数が順調に推移したことから、売上面、利益面ともに順調に推移いたしました。

また、システム開発事業におきまして、内閣府より「エビデンスシステム構築における大規模性能調査」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、4,024百万円となりました。

流動資産は3,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、在庫管理及び滞留在庫削減を徹底した結果により商品及び製品が52百万円減少しましたが、取引高の増加により受取手形及び売掛金が388百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は408百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が27百万円増加したこと等により有形固定資産が14百万円増加しましたが、のれんが10百万円減少したこと等により無形固定資産が9百万円減少、繰延税金資産が11百万円減少したこと等により投資その他の資産が9百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、2,265百万円となりました。

流動負債は2,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、納税により未払法人税等が95百万円減少しましたが、季節変動により支払手形及び買掛金が247百万円増加、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が250百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は230百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社の追加設備投資を目的とした融資の返済により長期借入金が52百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,759百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12百万円増加し、加えて為替換算調整勘定が19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、1,118百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライオン契約が継続していることから十分に手当てできていると判断しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は336百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上42百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額384百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は42百万円（前年同四半期は77百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は195百万円（前年同四半期は489百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入金の増加額250百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本 洋明	東京都千代田区	2,139,200	26.35
JP MORGAN CHASE BANK 380173 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	1,278,200	15.74
久野 貴嗣	東京都江東区	713,600	8.79
岡本 薫	千葉県浦安市	242,300	2.98
岡本 八洋	千葉県浦安市	242,300	2.98
岡本 あかね	千葉県浦安市	242,300	2.98
鈴木 智也	東京都新宿区	233,600	2.87
岡本 由美子	千葉県浦安市	204,000	2.51
桐原 幸彦	東京都世田谷区	193,800	2.38
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6番21号	66,700	0.82
計		5,556,000	68.40

(注) 1. 所有株式数の割合は自己株式(159,789株)を控除して計算しております。

2. JP MORGAN CHASE BANK 380173 は、CT Bright Holdings Limitedから当社の株式の管理業務を受託しており、同社保有の株数のうち、1,277,800株は引き続きCT Bright Holdings Limitedの実質所有であることを、同社からCT Bright Holdings Limitedに発行しているStatement of Accountにて確認しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,115,200	81,152	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,340		
発行済株式総数	8,277,240		
総株主の議決権		81,152	

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計		159,700	-	159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 史彩監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,295	1,120,435
受取手形及び売掛金	803,072	1,191,615
商品及び製品	969,046	916,219
仕掛品	32,310	34,010
原材料及び貯蔵品	41,003	140,574
その他	178,083	214,043
貸倒引当金	558	743
流動資産合計	3,294,253	3,616,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,358	37,597
機械装置及び運搬具	140,314	167,707
工具、器具及び備品	52,193	54,180
リース資産	14,460	14,460
減価償却累計額	65,183	81,441
有形固定資産合計	178,142	192,503
無形固定資産		
のれん	159,780	148,859
ソフトウェア	21,420	22,889
その他	23	23
無形固定資産合計	181,224	171,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,939	11,802
その他	31,216	32,691
投資その他の資産合計	54,155	44,494
固定資産合計	413,522	408,771
資産合計	3,707,775	4,024,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,133	964,221
短期借入金	260,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	3,549	8,221
未払金	315,423	308,783
未払法人税等	117,777	22,100
賞与引当金	14,918	47,997
その他	175,248	83,654
流動負債合計	1,694,255	2,035,183
固定負債		
長期借入金	273,028	220,409
リース債務	6,447	-
資産除去債務	7,331	7,343
繰延税金負債	-	2,322
固定負債合計	286,806	230,075
負債合計	1,981,061	2,265,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	566,204	578,311
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,722,968	1,735,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,194	14,085
その他の包括利益累計額合計	5,194	14,085
新株予約権	137	-
非支配株主持分	8,803	10,507
純資産合計	1,726,714	1,759,668
負債純資産合計	3,707,775	4,024,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	5,768,418	6,400,175
売上原価	4,180,210	4,637,163
売上総利益	1,588,208	1,763,011
販売費及び一般管理費	1,521,041	1,767,369
営業利益又は営業損失()	67,167	4,357
営業外収益		
為替差益	-	33,465
受取保険金	3,093	453
助成金収入	-	9,174
その他	1,588	3,747
営業外収益合計	4,681	46,841
営業外費用		
支払利息	782	113
為替差損	14,489	-
その他	151	12
営業外費用合計	15,422	125
経常利益	56,426	42,358
特別利益		
新株予約権戻入益	-	137
特別利益合計	-	137
特別損失		
固定資産除却損	1,006	-
特別損失合計	1,006	-
税金等調整前四半期純利益	55,420	42,495
法人税、住民税及び事業税	33,508	16,108
法人税等調整額	3,970	13,458
法人税等合計	29,538	29,567
四半期純利益	25,882	12,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,655	821
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,227	12,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	25,882	12,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,854	20,130
その他の包括利益合計	3,854	20,130
四半期包括利益	29,737	33,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,685	31,387
非支配株主に係る四半期包括利益	3,052	1,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,420	42,495
減価償却費	20,033	34,499
のれん償却額	11,491	11,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	584	184
賞与引当金の増減額(は減少)	47,321	47,997
受取利息及び受取配当金	178	1,591
支払利息	782	113
為替差損益(は益)	2,481	3,322
売上債権の増減額(は増加)	235,058	384,205
たな卸資産の増減額(は増加)	118,389	42,665
仕入債務の増減額(は減少)	151,349	235,232
未払金の増減額(は減少)	28,770	7,561
その他	23,040	161,506
小計	58,431	228,660
利息及び配当金の受取額	178	1,591
利息の支払額	782	140
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,135	109,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,900	336,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,557	35,813
無形固定資産の取得による支出	2,910	5,935
その他	14,958	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,509	42,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	320,000	250,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	3,350	52,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,035	-
リース債務の返済による支出	1,774	1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,839	195,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	32,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,079	150,979
現金及び現金同等物の期首残高	570,889	1,269,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,969	1,118,710

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼすものではありませんが、収束時期等については不確定要素が多く、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
運搬及び荷造費	572,113 千円	720,781 千円
ロイヤリティ	177,612 千円	212,617 千円
販売促進費	130,100 千円	138,090 千円
広告宣伝費	55,476 千円	68,265 千円
給料及び賞与	163,675 千円	167,100 千円
減価償却費	12,142 千円	8,386 千円
貸倒引当金繰入額	584 千円	678 千円
賞与引当金繰入額	27,764 千円	25,795 千円
のれん償却額	11,491 千円	11,667 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	935,453千円	1,120,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,484千円	1,724千円
現金及び現金同等物	933,969千円	1,118,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,653,886	1,046,211	5,700,098	68,319	5,768,418	-	5,768,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287	644	932	0	932	932	-
計	4,654,173	1,046,856	5,701,030	68,319	5,769,350	932	5,768,418
セグメント利益	174,582	3,797	178,380	20,316	198,696	131,529	67,167

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 131,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,305,784	1,015,746	6,321,531	78,644	6,400,175	-	6,400,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	573	3,608	4,181	1,809	5,991	5,991	-
計	5,306,357	1,019,355	6,325,713	80,453	6,406,166	5,991	6,400,175
セグメント利益 又は損失()	143,459	36,452	107,007	23,215	130,223	134,580	4,357

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 134,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円87銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	23,227	12,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	23,227	12,106
普通株式の期中平均株式数(株)	8,104,693	8,117,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,338	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年6月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年1月28日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。